

▼2014年（平成26年）9月議会 一般質問でのやりとり

山崎 町外からの行政関係者ほか 各種団体・個人の町内視察（役場に問い合わせがあった分）は、ここ数年、何件台で、およそ何人が来られているか。

町長 平成21年度から25年までの過去5年間合計で42件、316の方が視察にいられています。

山崎 視察対象であるためには、①自治体間で知恵と工夫を競い合い、共有しあう関係性があること、②努力して生み出したノウハウに価値が認められ、情報発信されていることが重要である。そして、その結果、③行政価値が高まるとともに、サービス向上や町民のみなさんの誇りに繋がっていくことが大事だと考える。町内において、他の市町村にない優位性・独自性をもつような行政視察先（ハード）はどこか。加えて、行政視察が最も期待される事業（ソフト）はなにか。

町長 京丹波町病院、学校給食センター、西日本唯一の林業大学校などにきていただいています。また、地域支援事業、小学校統合、農業振興、認知症施策などに強い関心をもたれていると思っています。さらに、町営バスの運行、ケーブルテレビの運営、充実した医療福祉施策なども推進しています。京丹波味夢の里、木質バイオマスなど地域資源を活用した仕組みづくりなども本町の特徴を活かした施策になると考えています。

山崎 視察受け入れに対する「お互い様」という考え方は、受け入れが増えるほど、成り立たなくなる。言い換えると、視察受け入れの増加に比例して、時間・労力・費用面の集中的な負担を配慮しなければならなくなる。このような意味合いから、視察資源を政策観光（政策という目に見えないものを観光資源とする概念／青森公立大学の山本恭逸教授による造語）と位置付け、業務と捉えることが必要であると考えます。視察条件として、有料化 あるいは 町内での飲食や宿泊などをお願いするなどにより視察による経済波及効果の享受も視野に入れるべきと考えるが、町長の見解はどうか。

町長 全国的には視察受け入れ件数が多い市などで有料化を採用している事例がありますが、その門戸を自ら閉ざすことになるといった懸念もしまして、現時点では考えていません。視察の受け入れは町の評価を上げるよい機会ですし、波及効果にも繋がりますので、今後、積極的に検討していきます。